



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月30日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ 上場取引所 東
 コード番号 9640 URL https://home.saison.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートサービス センター長 (氏名) 藤内 聖文 TEL 03-6370-2930
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	5,735	4.7	760	49.7	754	48.2	714	82.3
2019年3月期第1四半期	5,475	△27.2	507	△56.9	509	△56.3	391	△51.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 659百万円 (54.6%) 2019年3月期第1四半期 426百万円 (△49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	44.10	—
2019年3月期第1四半期	24.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	20,648	13,177	63.8
2019年3月期	20,640	13,084	63.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 13,177百万円 2019年3月期 13,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△3.1	950	△22.9	950	△23.3	820	△19.0	50.62
通期	24,000	1.5	2,500	7.2	2,500	6.6	2,100	3.2	129.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社アプレッソ
連結子会社でありました株式会社アプレッソは、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	16,200,000株	2019年3月期	16,200,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	466株	2019年3月期	446株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	16,199,552株	2019年3月期1Q	16,199,554株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移しながらも、海外における貿易摩擦の長期化や消費税率引き上げに対する心理的影響など、先行きの不透明感が強まっている状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界は、「AI」、「IoT」、「ビッグデータ」、「ブロックチェーン」、「RPA (Robotic Process Automation)」等、ITイノベーションによるDX (デジタルトランスフォーメーション) が、概念を理解する段階から実装の段階へと入りつつあり、新たな期待・需要が高まっております。また、デジタル化の進展によって、クラウドに代表されるサービス型ビジネスへの転換も進んでおります。一方で、優秀な技術者の不足及び高コスト化等、重要な事業リソースに係る課題も顕在化しており、最新テクノロジーやITイノベーションに対応できる技術者の育成及び確保が共通課題となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、システム開発、データセンターを活用した情報処理サービス、「HULFT (ハルフト)」「DataSpider」を中心としたパッケージ製品の販売及びサポートサービス等を提供してまいりました。これら既存領域の徹底した生産性向上による収益性の向上を図るとともに、パッケージ製品のサービスビジネス化や更なるグローバル展開、最新テクノロジー(「AI」、「IoT」、「ビッグデータ」、「ブロックチェーン」、「RPA」、「クラウド」等)の研究開発及び活用、さらに全社的な技術戦略を推進する人材育成等を推し進めております。そして、新たな市場・お客様に対しサービス展開し、既存のお客様に新規技術を適用したサービスを提供することで、更なる事業成長を目指しております。当社の強みである「HULFT」「DataSpider」を有力SaaSと関連システム間のデータ連携に適用することで、柔軟性を担保し生産性向上につなげるデータ連携サービス等を提供しており、当データ連携サービスは順調に成長しております。また、仕事改革と生産性向上、教育研修制度の充実化、組織横断コミュニケーションの充実化等の取り組みも継続しており、収益性の向上等につなげております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,735百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は760百万円(同49.7%増)、経常利益は754百万円(同48.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は714百万円(同82.3%増)となりました。また、2019年1月30日公表の「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」のとおり、当社は2019年4月1日付で株式会社アプレzzoを吸収合併しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

① Fintechプラットフォーム事業

売上面においては、パブリッククラウド化へのインフラ環境構築や業務改善・効率化支援及びRPA活用支援等、新技術の進展もありましたが、既存領域におけるシステム開発案件の減少等により、当第1四半期連結累計期間のFintechプラットフォーム事業の売上高は2,623百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

利益面においては、新技術を適用したサービス売上が増加したこと等により売上総利益率が改善傾向にあるものの、売上高減少に伴い、当第1四半期連結累計期間の営業利益は342百万円(同11.1%減)となりました。

② 流通ITサービス事業

本事業は、システム開発中心からサービス提供中心へ事業モデルの転換が順調に進み、売上面においては、既存領域の案件が減少したものの、データ連携サービスの案件が順調に増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の流通ITサービス事業の売上高は988百万円(同1.1%増)となりました。

利益面においては、データ連携サービスが順調に増加しているため利益率が改善し、当第1四半期連結累計期間は26百万円の営業損失(前年同期は48百万円の営業損失)となりました。

③ HULFT事業

データ連携プラットフォームのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約2,200本増加し約207,200本となり、導入社数は前連結会計年度末から約100社増加し9,700社を超えました。

売上面においては、「HULFT」「DataSpider」等のライセンス販売が大幅に増加したこと、クラウド型のサブスクリプションサービスやサポートサービスが拡大したこと等により、当第1四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は四半期売上高の過去最高を更新し、2,132百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

利益面においては、売上高の増加が大きく寄与し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は554百万円(同139.0%増)となりました。

(経営目標の達成状況を判断するための指標)

・新規3象限売上高

経営計画では事業モデル変革を掲げており、主な戦略及び重点施策として新しい技術を用いたサービスを創出し事業領域拡大を目指していることから、これらの達成状況を判断する指標として、新技術・新領域に係る売上高(新規3象限)計画達成率を設定しています。

当第1四半期連結累計期間は、Fintechプラットフォーム事業ではパブリッククラウド化へのインフラ環境構築、流通ITサービス事業ではデータ連携サービス、HULFT事業ではクラウド型サブスクリプションサービスが大きく進展しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の新規3象限売上高は、1,246百万円(前年同期比120.9%増)となりました。

(単位:百万円)

	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	前年同期比	2020年3月期 通期計画	通期計画に 対する進捗率
新規3象限 売上高	564	1,246	+120.9%	5,500	22.7%
連結売上高	5,475	5,735	+4.7%	24,000	23.9%
対連結売上高 比率	10.3%	21.7%	+11.4P	22.9%	—

・TSR(株主総利回り)

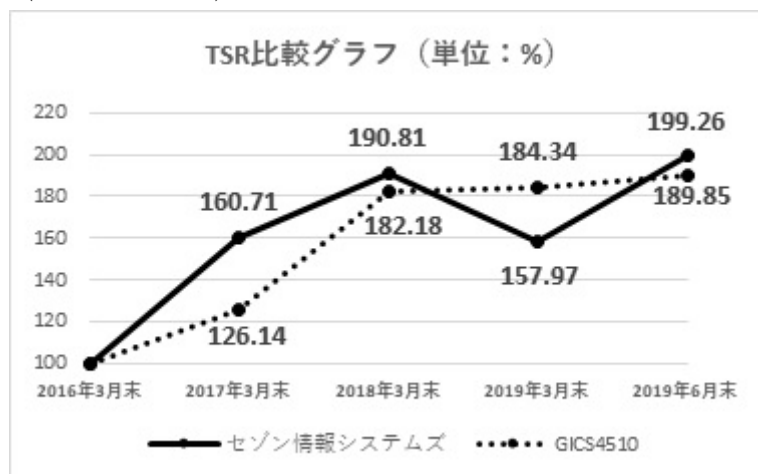
当社グループは、目指す高収益企業にふさわしい株主還元を実現するためのベンチマーク目標として、TSRを経営指標に設定しております。

当社グループの事業構造は、システム開発・運用と自社パッケージソフトウェア販売とがバランスしており、情報技術産業の中でも類似の事業構造を持つ企業が少ないと考えます。

したがって、ベンチマークとするTSRは一定数の上場企業を含み、恣意性を排除した対象とするため、GICS(世界産業分類基準)における当社が属する産業グループ(4510:ソフトウェア・サービス)に同様に属する国内上場企業のTSRとしております。

評価期間は、2016年3月末を基準として評価をしておりますその推移は次のとおりとなっております。

(TSRベンチマーク)



(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より7百万円増加し20,648百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が同970百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同658百万円減少したこと、有価証券が同221百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同85百万円減少し、7,471百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金が101百万円減少したこと、賞与支給により賞与引当金が同582百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、前受金が同511百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同92百万円増加し、13,177百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同566百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同714百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.4ポイント増加し、63.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月14日付「2019年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,367,632	9,337,864
受取手形及び売掛金	3,135,111	2,476,882
有価証券	721,736	500,000
商品	678	3,301
仕掛品	73,165	143,392
貯蔵品	3,351	1,893
その他	527,843	729,420
貸倒引当金	△121,336	△115,789
流動資産合計	12,708,183	13,076,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	884,085	883,828
減価償却累計額	△238,581	△264,897
建物及び構築物(純額)	645,503	618,931
工具、器具及び備品	3,637,774	3,669,124
減価償却累計額	△2,427,486	△2,531,461
工具、器具及び備品(純額)	1,210,287	1,137,662
リース資産	2,835,861	2,835,861
減価償却累計額	△2,693,156	△2,704,823
リース資産(純額)	142,704	131,037
有形固定資産合計	1,998,495	1,887,631
無形固定資産		
ソフトウェア	2,977,785	2,789,920
のれん	349,979	328,210
その他	97	97
無形固定資産合計	3,327,863	3,118,229
投資その他の資産		
投資有価証券	496,977	446,959
敷金	581,202	581,607
繰延税金資産	1,369,482	1,378,160
その他	163,650	163,803
貸倒引当金	△4,941	△4,941
投資その他の資産合計	2,606,372	2,565,589
固定資産合計	7,932,731	7,571,450
資産合計	20,640,914	20,648,415

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,555,235	1,453,499
リース債務	46,586	46,705
設備関係未払金	57,221	52,699
未払費用	879,978	882,351
未払法人税等	132,752	109,896
前受金	2,673,844	3,185,027
賞与引当金	882,545	299,780
資産除去債務	65,262	65,473
その他	529,404	700,455
流動負債合計	6,822,832	6,795,890
固定負債		
リース債務	97,450	85,729
退職給付に係る負債	315,208	268,085
資産除去債務	321,176	321,529
固定負債合計	733,836	675,344
負債合計	7,556,668	7,471,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,228,094	10,375,452
自己株式	△581	△616
株主資本合計	13,049,434	13,196,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,695	12,445
為替換算調整勘定	5,087	△22,364
退職給付に係る調整累計額	△21,971	△9,657
その他の包括利益累計額合計	34,811	△19,576
純資産合計	13,084,245	13,177,180
負債純資産合計	20,640,914	20,648,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,475,928	5,735,921
売上原価	3,521,990	3,512,603
売上総利益	1,953,937	2,223,318
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△5,334	66
役員報酬	49,471	45,712
従業員給料及び賞与	445,603	472,409
賞与引当金繰入額	116,379	102,983
退職給付費用	39,495	33,636
福利厚生費	91,132	108,218
減価償却費	46,275	35,580
のれん償却額	21,769	21,769
研究開発費	128,821	126,241
その他	512,458	516,530
販売費及び一般管理費合計	1,446,072	1,463,148
営業利益	507,865	760,169
営業外収益		
受取利息	398	2,624
受取配当金	2,717	5,226
持分法による投資利益	790	577
その他	1,611	1,372
営業外収益合計	5,517	9,801
営業外費用		
支払利息	2,490	371
為替差損	1,756	15,184
営業外費用合計	4,246	15,555
経常利益	509,135	754,415
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44,263
特別利益合計	—	44,263
特別損失		
固定資産処分損	30	558
特別損失合計	30	558
税金等調整前四半期純利益	509,105	798,120
法人税等	117,228	83,778
四半期純利益	391,877	714,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	391,877	714,341

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	391,877	714,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,397	△39,249
為替換算調整勘定	10,004	△24,858
退職給付に係る調整額	23,810	12,314
持分法適用会社に対する持分相当額	△268	△2,594
その他の包括利益合計	34,944	△54,388
四半期包括利益	426,822	659,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,822	659,953

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	Fintech プラットフォーム 事業	流通IT サービス事業	HULFT 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,776,173	978,025	1,721,729	5,475,928	—	5,475,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,859	2,859	△2,859	—
計	2,776,173	978,025	1,724,589	5,478,787	△2,859	5,475,928
セグメント利益又は損失(△)	385,371	△48,591	232,083	568,863	△60,997	507,865

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△60,997千円には、セグメント間取引1,983千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,981千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	Fintech プラットフォーム 事業	流通IT サービス事業	HULFT 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,623,415	988,858	2,123,647	5,735,921	—	5,735,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,206	9,206	△9,206	—
計	2,623,415	988,858	2,132,854	5,745,128	△9,206	5,735,921
セグメント利益又は損失(△)	342,489	△26,886	554,745	870,349	△110,179	760,169

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△110,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。